

# ウェストミンスターとシアトルにおける ベトナム系住民のコミュニティ比較 — 母語支援ネットワーク形成の観点から —

久保田真弓\*<sup>1</sup> 北山 夏季\*<sup>2</sup>

## 要 旨

本研究では、多文化教育を推進している米国におけるベトナム系住民に焦点をあて、ベトナム語の母語支援体制についてネットワーク形成の観点から考察する。具体的には、ベトナム系住民が集住しているウェストミンスター市と広域にわたり在住するシアトル市に着目する。そして、ベトナム系住民の子弟のための母語教育という取り組みを生み出し、サポートするベトナム語母語教育支援ネットワークが存在すると設定し、そのネットワークの形成を個人（ミクロ）、組織（メゾ）、構造・制度（マクロ）の3つのレベル間の関係として捉える。そのうえで、2都市における母語教育支援ネットワークの背景にあるマクロレベルを概観し、主に母語教育支援活動にたずさわる人々へのインタビュー、高校におけるベトナム語教育の取り組み、ベトナム語母語支援を目的とするNGO等の調査から得られたデータをもとに個人と個人、組織と組織、あるいは個人と組織の相互関係をネットワーク形成に着目し考察する。

キーワード：ベトナム系住民、母語、ネットワーク、米国

## Comparing of the Vietnamese Communities in Westminster and Seattle from the Perspective of Networking to Support the Mother Tongue

Mayumi KUBOTA Natsuki KITAYAMA

### Abstract

The objective of this study is to examine the network of support system that fosters the mother tongue by focusing on Vietnamese residents in the United States where multicultural education is pursued. Concrete examples are drawn from communities in Westminster where Vietnamese are concentrated and communities in Seattle where they are scattered. The network supporting the mother tongue is analyzed at three levels—micro, mezzo and macro—in each community using the data collected from interviews of key persons, observations and visits to high schools, language schools, and NGOs. Finally suggestions concerning how to motivate students to learn their mother tongue are offered in relation to ICT (Information Communication Technology) use.

Key words: Vietnamese residents, mother tongue, network, U.S.A.

\*<sup>1</sup> 関西大学総合情報学部 \*<sup>2</sup> 甲南女子大学非常勤講師

## 1. はじめに

日本では中国帰国者、インドシナ難民のほか、1990年6月「出入国管理及び難民認定法」の改定により、日系ブラジル人、日系ペルー人、日本人の配偶者である外国人などが急速に増加しており、以来、定住者も増加傾向を示している。法務省によると2008年現在、外国人登録者数は、2,217,426人になり、日本の総人口の1.73%を占めるにいたった。そこで、総務省も2005年に「多文化共生の推進に関する研究会」を設置し、地方自治体が地域における多文化共生を推進する上での課題と今後必要な取り組みについて「コミュニケーション支援」「生活支援」「多文化共生の地域づくり」の観点から検討し、単に外国人を「労働者」としてみるだけでなく、「生活者」として捉える必要性を要請している。

外国人住民を「生活者」として捉えると、言語の問題、教育、医療など課題は、山積みである。特に外国人児童生徒の教育においては、すべての子どもに教育を受ける権利はあるが、実際には、それが保障されるような体制にはなっていないのが現状である。また、多文化共生の視点にたつならば、外国人児童生徒への日本語の学習支援だけでなく、母語支援もすることにより確固たるアイデンティティを形成し、豊かな人間関係を構築する手立てが必要であろう。しかし、そのような支援体制も地方自治体によりさまざまであり、試行錯誤で取り組まれているのが現状である。

そこで、本稿では、多文化教育を推進している米国におけるベトナム系住民に焦点をあて、ベトナム語の母語支援体制についてネットワーク形成の観点から考察する。具体的には、ベトナム系住民が集住しているウエストミンスター市と広域にわたり在住するシアトル市に着目し、コミュニティの特徴から比較検討する。

## 2. ウェストミンスター市とシアトル市の概要

米国は、周知の通り、白人、アフリカ系アメリカ人、アジア系アメリカ人、ラテン系アメリカ人など多様な民族で構成されている。なかでもベトナム人は、2000年のセンサスによると米国には、1,223,736人おり、これは、ベトナムという国以外にいる「在外ベトナム人」の約半数にあたる。ベトナム人は、アジア系アメリカ人の中では、中国、フィリピン、インド、韓国について5番目に多い民族となっている。そして、その分布としては、カリフォルニア州に一番多くおり、484,023人、次にテキサス州に143,352人、ワシントン州に50,697人と続く。

そこで、本研究では、ベトナム系住民による母語教育の取り組みについて調査するため、カリフォルニア州ウェストミンスター市およびワシントン州シアトル市を取り上げることにした。前者はベトナム系住民が集住している地域であり、後者は比較的広域にわたりベトナム系住民が在住している地域である。本稿では、ベトナム系住民の子弟のための母語教育という取

り組みを生み出し、サポートするベトナム語母語教育支援ネットワークが存在すると設定し、そのネットワークの形成を個人（マイクロ）、組織（メゾ）、構造・制度（マクロ）の3つのレベル間の関係として捉える。そのうえで、2都市における母語教育支援ネットワークの背景にあるマクロレベルを概観し、主に母語教育支援活動にたずさわる人々へのインタビュー、高校におけるベトナム語教育の取り組み、ベトナム語母語支援を目的とするNGO等の調査から得られたデータをもとに個人と個人、組織と組織、あるいは個人と組織の相互関係をネットワーク形成に着目し考察する。

まずカリフォルニア州ウエストミンスター市とワシントン州シアトル市について2000年のセンサスより概略を述べる（表1参照）。

ウエストミンスター市には、リトル・サイゴンというベトナム人のコミュニティが形成されている。正確には、このリトル・サイゴンは、ウエストミンスター市、ガーデングローブ市、サンタナ市、ファウンテンバレー市の4市にまたがっているが、中心部はウエストミンスターにある。表1に示すように、ウエストミンスター市とシアトル市では、市の規模がかなり違うが、前者にはベトナム系住民が30.7%おり、後者には比較的広域にわたりベトナム系住民が2.1%在住している。また、前者には、家族同士が英語だけでコミュニケーションしているのは、43.4%であるが、後者では、79.6%にも上る。言いかえるとウエストミンスター市在住の家庭では、英語以外の言語で話している家族が、36.3%と多く、シアトル市では、10.5%にすぎない。したがって、リトル・サイゴンがあるウエストミンスター市では、シアトル市に比べ、ベトナム人が集住しており、ベトナム語もかなり使用されていることがうかがえる。

このような特徴がある2市において母語教育の実態を調査することで母語教育をサポートするベトナム語母語教育支援ネットワークのあり方について検討する。

表1 ウェストミンスター市とシアトル市の概要

	ウエストミンスター市	シアトル市
州名	カリフォルニア	ワシントン
市全体の人口	86,207	563,374
白人	45.8%	70.1%
アジア人	38.1%	13.1%
ベトナム人人口	27,109	11,943
全人口に対する比率	30.7%	2.1%
英語だけで話す家族の割合	43.4%	79.6%
Asian Pacific Island Languageを家で話す	36.3%	10.5%
英語は話すがうまくはない	24.6%	5.9%

(U.S. Census 2000より作成)

### 3. 在外ベトナム人として母語を使用するメリット

本節では、ウエストミンスター市にあるリトル・サイゴンというベトナム人が集住するコミュニティの形成過程を古屋博子著（2009）『アメリカのベトナム人 祖国との絆とベトナム政府の政策転換』をもとに、マクロな視点で概観し、ベトナム人がベトナム語を継承するメリットを探ることにする。

1975年アメリカ政府は、ベトナム難民を受け入れる際、「ベトナム人がエンスニックエンクレイブを形成してアメリカ社会への適応が遅れることを危惧し、西部に33%、南部に40%、南東に7%、北東に20%の割合でアメリカ全土に分散して定住させる方針をとった。」（古屋，2009，P.95）。しかし、その後、ベトナム人は、最初の定住地から二次移動をはじめ、特に、カリフォルニア州オレンジ郡に集中することになる。その理由として、古屋（2009）は、1）気候がベトナム南部と似ていること、2）雇用の需要があったこと、3）ベトナム語を使用できる生活を求めたこと、という一般的にあげられる理由のほかに、独自の調査に基づき、さらに2つ挙げている。

その一つは、オレンジ郡にカトリック教会が多かったことである。オレンジ郡は、ベトナム難民が定住していたベンドルトン難民センターに地理的に近く、難民がセンターを出て定住する際に、オレンジ郡の全カトリック系教会が少なくとも1戸の難民家族のスポンサーになった経緯がある。さらにベンドルトン難民センターは、4か所あったセンター中最大のセンターでメディアにも頻繁に取り上げられたため容易にスポンサーを得やすかったという相乗効果もあった。

二つ目の理由は、中国系ベトナム人がリトル・サイゴンの中心地に不動産を大規模に購入したことから、開発が一気に進み、ベトナム人が店舗を開き、ビジネスを展開し、リトル・サイゴンというコミュニティが形成されたことがあげられる。

このような歴史的経緯からベトナム難民としてアメリカにやってきたベトナム人は、リトル・サイゴンに集住することにより、母語での生活がかなりの範囲で維持できたと推測できる。

難民としてアメリカに来たベトナム人は、アメリカに定住後、祖国にいる親戚に送金したり小包を送ったりしている。祖国に送られた品は、実際は、親戚が使用するだけでなく、闇に回されている。もともと売る目的で供給の品薄である薬や布などが多量に祖国に送られた（古屋，2009，p.130）。そして1983年には、在米ベトナム人からの仕送り総額が最高の年となる。「1988年にはコミュニティのビジネスの約半分が何らかの形で本国との関係を活かしたものとされている」（古屋，2009，p.114）。それに伴い、送金や仕送りネットワーク、情報ネットワークが形成されたことは容易に想像出来、そのネットワーク形成では、ベトナム語が使用されたと考えられる。言い換えれば、ベトナム本国に目を向けビジネスをするにあたり、ベトナム語を継続して使用するメリットが多いにあった。カリフォルニア州で発行されるベトナム語新聞か

らも情報収集できることからベトナム語を使用することに益があったといえよう。

一方、在外ベトナム人からの仕送りや送金がベトナムの経済に大きな影響を与えることとなり、ベトナム政府も在外ベトナム人の経済力などを本国の経済再建に活用できると認識し直しはじめ、在外ベトナム人のことを念頭に置いた政策を打ち立てていく。それらは、1) ベトナムへの旅行・入国制限の緩和、2) 送金に関する法改正、3) 不動産購入や投資に関する新たな政策、などである。このような新しい政策提言のもと在外ベトナム人は、ベトナム語を活かして本国とのビジネスを拡充していったと思われる。

さらに1994年、ベトナム政府は、「在外ベトナム人委員会」を設立する議定を公布した(古屋, 2009, p. 200)。この委員会は、政府に属する機関で、国家管理機能を実現し、在外ベトナム人業務分野を指導するものである。その議定の二条6に以下のようなものがある。

「6 祖国状況の理解の需要に応え、民族文化の本質と外国定住ベトナム人コミュニティにおけるベトナム語の維持、同時にコミュニティの文化、科学技術、経済の成果の国内への紹介を宣伝する情報工作組織に関連する各機関と連携することを保証する。」(筆者下線)(古屋, 2009, p. 201)つまり、在外ベトナム人の活躍を奨励し、それをベトナム本国で紹介し、宣伝するという意味である。ベトナム本国で採択されたこの議定からは、在外ベトナム人に民族の誇りを保たせベトナム語を維持することが奨励されていることが読み取れる。

このようにベトナム政府のさまざまな政策転換があつて米国に滞在することになったベトナム系アメリカ人にとつてもベトナム語を堂々と使用することでビジネスができ、かつ民族の誇りも保てるという相乗効果がメリットとしてあつた。

では、ベトナムとのビジネスに傾倒するあまり英語の習得がおろそかになってはいないのであろうか。

古屋(2009)の調査によると「アメリカ市民に帰化したものほどベトナムに帰省する傾向にあり、アメリカへの帰化率が高いことと、祖国ベトナムへの関心が薄れることは同義ではないこと」(p. 226)が確認されている。さらに滞米年数が長い者ほど、一時帰国経験者が多いことがわかり、滞米年数との関係からもアメリカでの長い生活が祖国への紐帯を薄れさせるわけではないことがわかる(古屋, 2009, p. 226)。したがって、このような調査結果から、アメリカ在住のベトナム人の意識は、アメリカとベトナムの両国にあり、英語とベトナム語の両方に精通していることが最大のメリットになることが伺える。

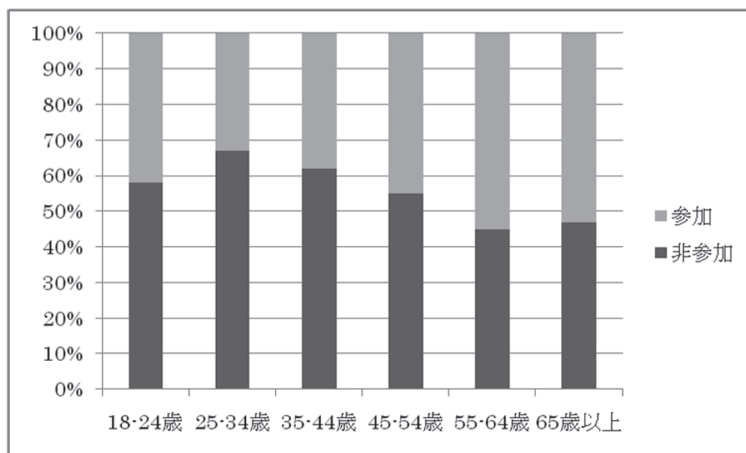
2000年以降は、政治にも参入するためベトナム語で選挙登録の方法を書いたパンフレットを配布するなりしてまず、ベトナム人選挙人登録者数を増やし、ベトナム系の候補者を次々に立候補させ当選させていく(古屋, 2009, p. 245)。その原動力は「アメリカの行政や政治内でベトナム人が地位を得ることが、ベトナムとの対話窓口になり、ひいてはベトナムの民主化に繋がることを念頭に置いて活動」(古屋, 2009, p. 248)するところにある。このようにベトナム語と英語に精通することは、常に祖国を意識した行動、特に祖国の民主化を願った行動へとつながるともいえよう。

2004年には、「ベトナム系の教育委員が3名になり委員会の過半数の席を占めたため、彼らは彼らの意向を反映した教育プログラムをアメリカ社会の中で実現することが可能になった」（古屋，2009，p.249）。このように英語を駆使することで、アメリカ国内でも公的にベトナム人の地位向上に貢献する者があらわれるだけでなく、次世代を担う子どもたちの教育にも関与できるようになる。ただし、次世代を担う子どもや若者たち自身の意向はどのようなのだろうか。古屋は、祖国への関心という視点から抗議行動などデモ参加の状況に着目し、「一時帰国や送金といったトランスナショナルな活動の活発度と、デモ参加という政治的活発度は比例している」と述べている（古屋，2009，p.267）。また、「若い世代はデモ参加率も低いが、同時にベトナムへの関心も低く、将来紐帯がきれてしまう可能性もある」（古屋，2009，p.267）と警告している。

図1は、古屋がまとめた年代別デモ参加率のグラフである。確かに、25-34歳の年代が、一番デモ参加率が低い。2003年のデータなので、2010年の動向を予測することは難しいが、両親の意識を継承していくとすれば、1.5世や2世になるほど徐々にデモ参加率が下がり、ベトナムへの関心度も低くなる傾向はあるといえるのかもしれない。

このようにアメリカに難民として入り定住を決めたベトナム人にとってベトナム語を維持し続けた理由に祖国を念頭に置いた活動があった。親戚への送金、訪問、起業、情報収集などである。また、ベトナム政府も在外ベトナム人からの種々の形態による支援（結果的に支援となる活動）を容認し、奨励している。そのような相互の依存関係がマクロ・レベルで存在したため、ベトナム語を利用するメリットが多々あったと考えられる。

また、次世代の教育を考え、ベトナム系の教育委員を選出したこともベトナム語やベトナム文化の継承、およびベトナム人という民族アイデンティティの形成に大きく貢献するといえよ



出典（古屋，2009，p.264）

図1 年代別デモ参加率



う。ベトナム語という母語を維持していくには、このような法に則ったトップダウンの介入もマクロ・レベルでは功を奏していたと考えられる。

#### 4. ウェストミンスター市周辺

2009年2月25日～2月28日にカリフォルニア州ウェストミンスター市にあるリトル・サイゴンを訪れ、2つの高等学校の授業参観、2つのNGOが運営する語学学校見学、およびラジオ局の訪問をしたほか、主要なメンバーにインタビューを行った。本節では、それらのデータをもとにウェストミンスター市における母語継承の問題を考える。

##### (1) 集住地域

リトル・サイゴンという名称から察することができるようにベトナム系アメリカ人が集住していることは、街並みを見ても明らかである。街に入ってすぐ目に飛び込んだのは「ベトナムアメリカバンク」である。さらに中心地に入ると店の看板は、英語のものよりベトナム語のものが多くなり、食品店やレストランもベトナム料理に関連した食材に満ち溢れている。本屋では、ベトナムで売られているベトナム語で書かれた絵本や本が輸入されて並べられている。ホテルのロビーでもベトナム語が普通に話されている。

このようにここは、ベトナムかと思わせるような街の様子は、容易に人々の社会的アイデンティティを形成するように思われた。社会的アイデンティティとは、Tajfel (1972)によると「ある個人の感情的および価値的な意味付けを伴う自分がある社会集団に所属しているという知識」である (ホッグ・アブラムス, 1995, p.6)。これは、単にカテゴリーとして、例えば、ベトナム系アメリカ人に自分は所属するという知識ではなく、感情的につまり心理的にある集団に所属している意識を持っているということである。それは、現象学的に行為や言動として表れるので、街並みを見ても多少は人々の意識の傾向を把握することができる。アメリカのカリフォルニア州にレストランを出店するとしたら通常、英語で看板を書くであろう。それがベトナム語であるということは、ベトナム語がわかる人やベトナム料理を好む人を客のターゲットにしており、店長もまたそこに自分のこだわり、つまりアイデンティティがあると考えられる。そして経営が成り立つということは、観光客ではなく地元のベトナム系アメリカ人を対象にしていると考えられる。

また、町や学校の教室に旧ベトナム共和国国旗が見受けられた。これは、2003年2月19日ウェストミンスター市議会で「旧ベトナム共和国国旗を在外ベトナム人の公式旗とみなす市議会決議 (No. 3750)」が通過したからである (古屋, 2009, p.254)。アメリカの星条旗ではなく、旧ベトナム共和国国旗を掲揚する行為からもリトル・サイゴンに在住する市民の意識が祖国に向いていることが読み取れる。

町のあちらこちらには、教会があり、車で回っていても容易に目に飛び込んでくる。一方、

寺院は、教会組織と異なり、住宅街の一角の住宅を寺院にしたりするほど建設に苦慮しているようで、町を短期間で回っただけでは、容易に探せない。このような教会と寺院の組織力やネットワークの違いも、後述するベトナム語学校に影響があると考えられる。

## (2) プロポジション227の影響

カリフォルニア州には、アメリカに移民した移民の半分が住んでおり、英語以外の言語を家庭で話す子どもが約140万人にのぼる。バトラー後藤(2003)によるとこれは、3人に1人が英語を母語として話さない子どもであるという計算になる(p. Vii)。その分カリフォルニアで教師をするということは、英語を母語としない自分の文化とは言語も文化も異なる子どもたちを指導する機会が他の州より多いことを意味する。

このような特徴を持つカリフォルニア州では、1986年に63条(プロポジション63)が可決され、英語が公用語になっている。2002年現在半数以上の州で英語が公用語に指定されている(バトラー後藤, 2003, P.207)。以下にバトラー後藤裕子著(2003)『多言語社会の言語文化教育』からの引用をもとに学校教育における言語政策について概観する。

バトラー後藤(2003)によると63条自体はバイリンガル教育については、直接何の言及もしておらず、63条可決後も州の英語以外の言語による公共サービスに実質的な変化は見られていない、という。たとえば、選挙では英語のほかにスペイン語、中国語などによる言語で投票可能であり、自動車の運転免許証も英語以外の言語で取得することができる。

ただし、この英語の公用語化政策以後、バイリンガル教育ではなくイングリッシュ・オンリーを強調する考えと、イングリッシュ・プラスとして、英語の重要性を認識したうえで、英語だけのモノリンガルな社会ではなく、いろいろな文化言語が共存する社会を目指すべきだとする考えが拮抗することになる。シアトルがあるワシントン州やニューメキシコ、オレゴンなどの州では、多文化・多言語化を法制化し、1987年にはイングリッシュ・プラス情報機構(English Plus formation Clearinghouse, EPIC)が発足し、二言語・多言語国家の実現を訴えている(バトラー後藤, 2003, p. 207)。

このような背景のなかカリフォルニア州では、1998年に「子どもたちに英語を(English for the Children)」という227条(プロポジション227)が、住民投票で61%の指示を受け可決し、公立学校では、英語のみを使用して教育することが決まった(バトラー後藤, 2003, p. 199)。この法案の骨子は「英語を母語としない子どもにできるだけ早く英語を身につけさせる点にある。そのため、母語の学習は英語の習得を助ける範囲内では許されるが、2カ国語の習得(バイリンガル習得)は、目的ではない」(バトラー後藤, 2003, p. 5)。

しかし、このプロポジション227は、施行後も解釈をめぐる賛否両論あり、バトラー後藤(2003)の調査によるとかなり各学区によって履行状態について違いがあり、最終的にプロポジション227施行後「一番増えたのは、英語と生徒の母語を組み合わせるという指導方法」(p. 212)であったと結論づけている。したがって、このようにトップダウンで法整備がなさ



れたとしても学校現場での教授言語は、目の前の生徒に合わせざるを得ないのが現状のようであることがわかる。

### (3) 高等学校の授業

リトル・サイゴンにある100校近くの高 schoolsのうちベトナム語を教えているのは4校である。そのうちの2校、ボルサグランデ高校 (Bolsa Grande High School) とウエストミンスター高校 (Westminster High School) を訪問し、ベトナム語の授業を参観した。

#### ① カリキュラム

ボルサグランデ高校は、全校生徒2000人から3000人規模の公立学校で生徒数の50%強がベトナム人、残りはラテン系アメリカ人である。ウエストミンスターの公立高校のなかではベトナム系の生徒が一番多い。ただし、民族間の対立はないという。生徒は、皆米国生まれである。これはウエストミンスター高校でも同様で生徒はアメリカ生まれか小さいときにアメリカに来たものだという。ボルサグランデ高校では、ブロックカリキュラムとレギュラーカリキュラムがあり、ブロックカリキュラムにして、まだ6年目である。

高校では2年間、外国語を履修する必要がある。ボルサグランデ高校では、スペイン語、ベトナム語の2か国語から、ウエストミンスター高校では、ベトナム語、フランス語、スペイン語、韓国語の4か国語から選択する。リトル・サイゴンのベトナム人生徒にとっては、アメリカ生まれではあるが、すでにベトナム語ができるので簡単に単位が取れるという理由でベトナム語を選択していた。ボルサグランデ高校では、スペイン語のレベルは、1, 2, 3, 4と初級から4段階あるのに対しベトナム語は、レベル2, 3, 4のみで初級クラスがない。それだけベトナム人にとっては、生活語としてのベトナム語はできるので既習事項を整理するところから学習しているようである。ただし、語学の学習に関してウエストミンスター高校では、3回休んだら、土曜日に来て学ぶ必要があり、単位保留になったら卒業はできないなどかなり厳しい姿勢で臨んでいる。

#### ② カリフォルニア州の指針と教科書

高校生のレベルにあわせたベトナム語の教科書がないのが問題である。担任の教師によると大学の教科書を生徒のレベルに合わせて適宜取捨選択して使用しているという (写真1)。教師が、教科書を決めて、それを学校に申請し、許可が下りるまでに1か月くらいかかる。決めた教科書は7年ごとに見直す。また、厚くて重い教科書は、生徒に貸し出すシステムになっている。

このように高校で使用するベトナム語の教科書が指定されていないので、カリキュラムも統一はされていないのが現状である。ボルサグランデ高校の教師は、スペイン語のカリキュラムを見て、自分なりに合わせていると述べていた。ただし2009年1月にカリフォルニア州からシ

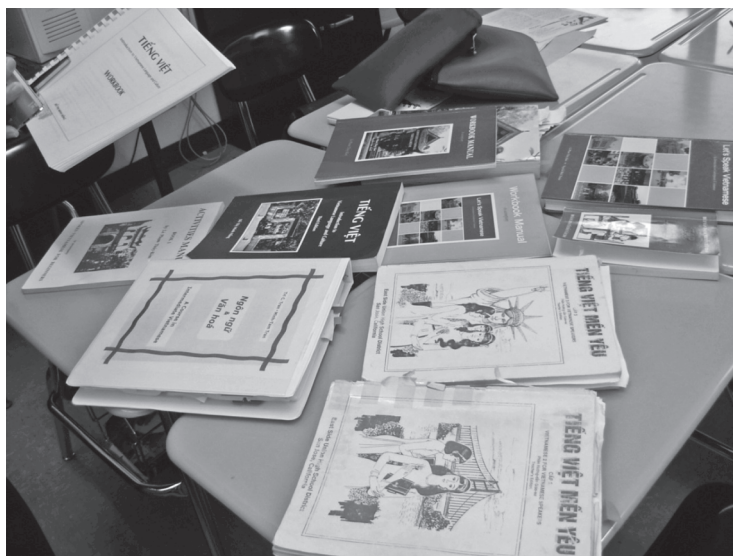


写真1 ベトナム語の教科書

ラバスの指針が出された。これは“Draft World Language Content Standards for California Public Schools, Kindergarten Through Grade Twelve”と呼ばれるもので、これまでの“Foreign Language Framework”に組み込み、2009-2010年に“Foreign Language Framework”の改訂版として公表予定のものである。これによるとカリフォルニア州の特徴とする多言語・多文化を尊重し、子どもたちに言語と文化を1から5段階を経て学習させようとしていることがわかる。ただし言語別や年齢別に表記されているわけではなく、「内容 (Content), コミュニケーション (Communication), 文化 (Cultures), 言語構造 (Structures), 使用場面 (Settings)」別に4段階の導入項目の詳細が示されている。学習者は、必ずしもゼロから始めるわけではないので、学習を始めるときのレベルを見極め、その段階から各能力を引きだそうという考えである。単に言語を習得するだけでなく、習得した言語を実際の場で適切に運用できるところまで求めている。ボルサグランデ高校の教師は、これによって「初めて教えるべきことが整理されてよくなると思う。自分は、この指針が出てよかったと思っている。やってきたことが間違っていないこともわかるし、目指すことがはっきりするので良い」と喜んでいた。

### ③ ベトナム語の教師

ウェストミンスター高校の専任教師Tは、ベトナム人で大学院の修士号がある。教師Tが、8クラスあるクラスのうち5クラス(180人)を教え、残りは非常勤講師が担当している。

ボルサグランデ高校の教師Qは、ウェストミンスター高校の教師Tと一緒に教員研修を受け

た仲間である。教師Qは、6年前にこの学校に赴任した。本人は、12才の時にベトナムより米国に来ている。赴任当初は、3クラスでベトナム語を教え、他に2クラス数学も教えていた。その後、生徒数が増え現在は5クラスでベトナム語を担当しており、他の教師が3クラス教えている。専門は、子どもの発達で、複数の資格を持っている。ベトナム語の教師はともにベトナム人であり、ベトナム語だけでなくベトナム文化も盛り込み工夫して教授していた。

#### ④ 授業時間

ボルサグランデ高校

2時限 10:10-11:05 レヴェル2

生徒数 約25人

3時限 11:10-12:10 レヴェル3

ベトナム語のみを使用。

ウェストミンスター高校

0時限: 7:00-7:50 11年生

生徒数26人(白人1人, ベトナム系25人) レヴェル3

1時限: 8:30-10:15

生徒数 約30人(ラテン系3人, ベトナム系27人) レヴェル2

(時々英語で指示)

2時限: 10:30-12:15 レヴェル2

本を集中して黙読するSustainable Silent Reading(SSR)に取り組んで10年。

中には漫画の「NARUTO」を読んでいる子もいた。

3時限: 12:45-14:30

生徒数42人(白人, ラテン系, 中国系が混在) レヴェル1

講師Lが担当。

このように高校の授業でベトナム語の選択肢があることは、ベトナム語の維持に役立つが、レヴェルに合わせた高校生用の教科書がないのが課題である。教科書作成には、大学レヴェルの専門家が関与する必要があるが容易ではない。しかし、大学レヴェルでベトナム語学科が着実に増加しているので(Tran, 1998)、これは、時間の問題ともいえる。とくに語学履修に関するシラバスが整備されたことから順次教科書開発も整備されていくことだろう。

#### (4) NGOの支援

ベトナム語の学習は、通常学校以外の語学学校で学習する。Tran(1998)によると1998年現在、San Gabriel ValleyからカリフォルニアのSan Diegoのあいだに55の語学学校があり、

南カリフォルニアだけで、8000人の生徒がいた。これらの学校の場所は、大方、教会か寺院である (Tran, 1998, p.257)。

### ① 教会の支援

リトル・サイゴンで視察した語学学校も教会の支援を受けて運営されていた。ここでは、訪問したウエストミンスター・カトリック共同体ベトナム語学校を取り上げ説明する。

この学校では、毎週土曜日、私立のキリスト教系学校の校舎を借り、カトリック信者有志が中心となってベトナム語教室を開いている。14クラスあり、生徒数は、375人、教員と補助員はあわせて60人である。学年は幼稚園からあるが、生徒数は学年によりばらつきがあり、2009年は、3年生 (Grade 3) が40人と多い。教師は、みなボランティアでエンジニアだったり弁護士だったりと背景は、さまざまである。生徒は、年間60ドルを学費として払う。これには、教科書代も含まれている。お金を払うことでコミットするという。教科書は、後述するNGO南カリフォルニアベトナム語学校代表委員会が開発したものを使用している。

授業は、2:00-4:15であるが、間で15分間の休憩があり、皆でおやつを食べる。午前中は宗教の時間があり、それより前には運動する時間もあるので、生徒によっては、土曜日を一日中ここで過ごす者もいることになる。

各クラスを回って視察したが、小さい子もみな熱心に勉強していた。

この教師の一人TK先生の考えでは、「7歳までに言葉を学ばせてから学校で英語をやる。おとなになってから思い出させるほうが、大人になってからはじめて接するより良い」と思っている。当然だが語学学校に入学した時にすでに語学のレベルが違う。話せるが読み書きが弱い子どもが多いという。また、ここでは、北ベトナムの発音が主流である。前述したウエストミンスター高校の生徒の何人かは、週末にこのウエストミンスター・カトリック共同体ベトナム語学校に来ている。

### ② 南カリフォルニアベトナム語学校代表委員会

この委員会は、カリフォルニア州全域と米国の各州に存在するベトナム語教育組織に向けて教材の開発、教員のための研修会の実施、伝統文化継承のためのイベントの主催、マスメディアを通じた母語教育の啓蒙活動など種々の活動に従事しており、ウエストミンスターに代表委員会が置かれている。語学学校で使用する教科書は、この委員会が作成したものが主流となっている。その意味でこの代表委員会がNGOとしてベトナム語教育をリードしているといえる。

### ③ 寺院の支援

訪問した寺院は、住宅街の一角にあり、長方形の建物で、大きな中庭を囲むようにコの字に仏様がいる本殿と図書館兼運動スペースの建物が配置されている。寺院は教会のようなネットワークがないので寄付も少なく大きな建物は建てられないという。このお寺ではまだ語学学校

は開設されておらず、関係者K氏は、近くの学校の教室を借りてベトナム語を教えている。生徒数は120名で教室を借りるのにひと月5000ドルかかっている。

K氏は、自分の子どもに2歳の時からベトナム語を教えていた。英語を禁止してとにかくベトナム語を話させていた。その経験から自分の生徒が、恥ずかしがって話さなくてもとにかくベトナム語を口から出して話すようにさせるのが課題であると思っている。両親によっては、全くベトナム語に関心がなく英語だけで教育しようとする者もいるが、そういう人には「あなたは、でもベトナム人でしょ」といってベトナム語学習を促しているという。

以上みてきたように、ウエストミンスターでは、教会のネットワークが、非常に強く、それがベトナム人が集住するコミュニティと連動し、ベトナム語を学習する子どもたちのリクルートだけでなく、その子どもたちを教えるボランティアを潤沢に確保している。ボランティア教師は、22歳くらいから高齢者まで様々であるが、毎週土曜日に自分の時間を割いて熱心に授業にあたっている。今回の調査では、検証していないが、キリスト教の奉仕の精神による行動ではないかと推測する。

#### (5) メディア（ラジオ，テレビ）出演

リトル・サイゴンにあるボルサラジオ局では、毎月第4水曜日の19時から30分間、前述の南カリフォルニアベトナム語学校代表委員会によるベトナム語教育普及番組が放送されている。筆者らがリトル・サイゴンを訪問した2009年2月25日に2年ぶりの放送をするといわれ、急遽、現地到着早々の筆者の一人（北山）が、登場することになった。このプログラムに子どもたちを出すつもりなのでよいモデルになるという。さらにVAN-TV（Vietnamese American Network Television）というテレビ番組にも出演するように要請された。

このようなメディアを使って日本からの訪問客がベトナム語で会話する様子を放送することで、ベトナム語学習者にモデルを提示し、日本人でも学習すればベトナム語を上達させることができるという刺激を与えることが狙いとなっている。ウエストミンスターで活躍する南カリフォルニアベトナム語学校代表委員会のメンバーが、メディア関係者ともネットワークを持ち、かつ、ベトナム語学習の向上を常に志向しているために可能となった事例である。

## 5. ワシントン州 シアトル市

前述の通り、シアトル市はウエストミンスター市に比べ格段に広く、人口も多い。市内を歩いていてもベトナム語の看板が目につくのは一角のみで、意識して探さなければベトナム人の存在はわかりにくい。本節では、シアトルで訪問した機関およびインタビュー結果、収集した資料に基づきベトナム語の母語支援ネットワーク形成について考察する。

## (1) 語学学校

### ① ダックロベトナム語学校 (Truong Viet ngu Dac Lo)

ダックロベトナム語学校は、教会の横の敷地にある学校を借りて授業を行っている。ここに移ってきてまだ2か月しかたっておらず、部屋はきれいにペンキで塗られて教室らしく明るくこぎれいであった。以前は、シアトルのリトル・サイゴン近くにあるベトナム語でミサをする教会の隣接地にある借家を教室としていたが、老朽化したうえ、教室数も不足がちとなったため移設した。以前のところでは、部屋の4角で別々のレベルのクラスが同時に授業していたので、声を出して学習する環境ではなかったという。当教会の司祭が、両方の教会が属する教区の司祭になったので移設が可能となった。このことから語学学校と教会とのつながりはシアトルでも強いことがわかる。

生徒数は、全部で155人おり、内訳は、レベル1：40人、レベル2：30人、レベル3：45人、レベル4：40人である。

ここでも筆者らは、教室をひと部屋ずつ回って挨拶をすることとなった。熱心な教師が、同行し各教室に入るたびに筆者らを紹介してくれた。特に筆者の一人(北山)は、ベトナム語で歌も歌うことになり、それだけ日本人でもベトナム語ができるということ子どもたちに提示したかったようである。

学費は、場所を移転したばかりなので、2009年1月から6月までの6か月で100ドルのみであった。2009年9月からは、学校の学年歴にあわせて授業をする予定で、それによっては、学費は上がるかもしれないという。

このダックロベトナム学校の総括者であるT氏は、ソーシャルワーカーで69年にベトナムからシアトルに来た。熱心に子どもたちにベトナム語を習わせることに従事してきたが、自分自身の家族は違う。結婚し、21歳と18歳の子がいるが、夫も子どもたちもベトナム語を話さない。T氏は、家庭環境によってはベトナム語を子どもに学ばせるのは難しいと実感している。

### ② ホンバンベトナム語学校 (Truong Viet ngu Hong Bang)

ホンバンベトナム語学校の場合は、通常の学校を日曜日に借りてベトナム語学校を開催している。したがって各教室や廊下にある子どもの掲示物を破損しないように気を使って教室を使用している。教室を借りた当初は、語学学校の生徒にその点を十分に指導していなかったため、掲示物を破ってしまい、もめたことがあったという。しかし、現在は、何も問題はなく、語学学校の子どもの理解しているうえ、ボランティアの保護者が、使用後掃除をし、すべて元通りに直して気をつけている。その点で、保護者の協力姿勢も運営に欠かせないことがわかる。また、授業終了時間に合わせて迎えに来た保護者が多数玄関先で待っており、大都会のシアトルでは、送り迎えでも保護者の協力がなければ、子どもたちの継続した学習は成り立たないことがうかがえる。

ホンバンベトナム語学校には、全部で13クラス、280人の生徒と25人の教師がいる。学費は、



60ドルである。生徒数はレベルによりさまざまで、例えばレベル3のクラスには、14人の生徒がおり、年配の女性の先生が英語も使用して教授していた。休憩時間には、子どもたちが全員ホールに集まりおやつを食べるなどの楽しみもある。

### ③ シアトルのベトナム語学校

シアトルには、ベトナム語学校が地域的に点在しており、相互の交流はない。そこで、初めての試みとして、筆者の訪問に合わせ、後述するシアトル市職員が、シアトルにある5つのベトナム語学校の関係者を呼び各学校の現状を話し合う会合を開催した。出席した学校は、前述のダックロ学校、ホンバン学校のほかチュー・ヴァン・アン学校、コー・ラム学校、ハイ・ダン学校、である。発表は、ベトナム語と英語で行われたが、会合に合わせて各学校の実情をまとめた資料はベトナム語で準備された（添付資料1参照）。

ベトナム語学校は、通常、週末に開催し、生徒の負担にならないようにしている。しかし、学校によっては、地域と生徒の実情を鑑み、金曜日の夕方6:00-8:00の時間帯に教えている。さらに、7月から9月までを夏休みにすることにより、生徒の通常の学校の勉強の妨げにならないように配慮している。このように地域によって語学学校の運営の仕方が異なることが資料1からも読み取れる。

会合では、何のためにベトナム語を学ぶのか、という子どもからの問いに答えること、また、英語で生活している日常で毎日ベトナム語を話させることは難しいという認識にいたった。レベルがバラバラで7歳と8歳を一緒に指導しなければならないなど教室数、教員数、子どもの人数、レベル、などの兼ね合わせが難しいようである。

## (2) シアトル市職員の努力

シアトルでは、外国生まれの住民が急増しており、2010年には、シアトルの人口の20%にあたる120,000人に上ると考えられている。なかでも英語を話す能力が不十分な子どもは、2005年に6091人いるとされている（“Immigrant & Refugee (I/R) Report and Action Plan” 2007-2009）。そこで、市は、積極的に多文化社会をアピールしさまざまな施策を打ち出している。しかし、各マイノリティ、例えば、太平洋諸島（ベトナム、中国、カンボジア、フィリピン、サモア）、ラテン系（メキシコ、ホンジュラス、グアテマラ、コロンビア、エルサルバドル）、東アフリカ（エチオピア、エリトリス、スーダン、ソマリア）、中東（イラク、ヨルダン）の人々が置かれている状況は様々である。そこで、ベトナム人であるS氏は、シアトルにおいて幾つかのマイノリティグループの一つでしかないベトナム人の存在が社会に埋もれることに危機意識をもち、自らシアトル市の職員に志願し、「早期学習と家族サポート」に関するプログラム作りの専門家になった。現在、さまざまな調査に従事し、それを施策に反映させる仕事をしている。たとえば、ベトナム人の存在をアピールし、ベトナム人を支援する関係NGOに対して助成金の情報を提供するなど、意識してトップダウンの支援を目指している。

前述のベトナム語学校の代表を呼んだ会合の開催を企画、運営したのもこのS氏による。このようにベトナム人であるアイデンティティを活かし、同胞を支援するネットワーク形成に寄与するだけでなく、市の職員として他のマイノリティ集団との関係性をも配慮したうえでシアトルの市民サービスに関する施策等に取り組んでいる。

### (3) 公立中学校の修学旅行

ベトナム語学学校ではなく、通常の公立中学校の修学旅行でベトナムへ行くという事例があり、授業見学をした。修学旅行は、アジア志向が高いが、予算が低くても可能なベトナムに人気がある。事前準備として通常の授業時間より前の朝8時にベトナム語の授業が設けられている。この授業には、13歳と14歳のGrade 8の生徒25人のほかに担任の教師と引率する保護者2人が出席していた。生徒のうち2人はベトナム人であり、そのうち一人は前述のダックロベトナム語学校にも来ていた生徒である。

後述するNGO Vietnamese Friendship Associationのスタッフが、非常勤講師としてこの授業を担当し、ワークショップ形式でベトナム語の語彙を導入していた。

このようにベトナム系の子どもの視点にたてば、同じ中学校の生徒同士でベトナムを訪問することになり、ベトナム人としてのアイデンティティ強化にもつながるのではないだろうか。また、他の白人系アメリカ人の生徒にとっても同年齢の視点でベトナム理解が進むと考えられる。

通常の1限より前の早朝の時間でも生徒は時刻どおりに集まり45分間、熱心に授業でのワークに参加していた。このような学習態度からも修学旅行でベトナムに行くという必然性だけでなく公立中学校においても非常に動機づけの高いベトナム語学習になっていることがうかがえる。

## 6. シアトルのベトナム系アメリカ人のためのNGO

### (1) Helping Link

Helping Link は、シアトルのリトル・サイゴンにあるNGOでM氏が1993年に創設したNGOである。活動内容は、ベトナム系移民が米国で市民権を得るための英語教育支援、就職のためのパソコン教室、第二言語としてのベトナム語学習支援、などである。NGOの事務所には、事務室のほかコンピュータ室や学習室がある。スタッフは、4人がフルタイム、3人がパートタイムでおり、別途、夏のプログラムのためにもにワシントン大学の学生6人をパートタイムで雇っている。

2006年からは、シアトルの公立学校の「バイリンガル生徒へのサービス部署」と連携して4年生から8年生までの数学の補助をしている。さらに2007年からは、シアトル大学と連携しベトナム語のイマージョンプログラムにかかわっている。2005年にNPOの501(C)3(税制優遇)

のステータスを得てからは、さらに精力的に他機関と連携して活動している。

運営予算は、個人の会費のほか、種々の助成金や、水泳のジャケットを売るなどして捻出している。15周年記念のパンフレットによると2001年にはじめてソーシャルサービスの部門に対して州から助成金を得ている。

年4回、会員誌（ニューズペーパー）を作成し、会員に郵便で送付している。25ドル支払えば、誰でも会員になれる。1）教育、2）文化、3）社会の順に力を入れており、テト祭りなどのイベントも企画・運営しているが、まず教育に力を入れてアメリカでの生活を支援することになっている。

コンピュータ教室には、現在、30歳から82歳の会員がおり、メールの送受信、写真の送受信など初級レベルの操作技術のほかコンピュータ・リテラシーも教えている。コンピュータ操作の簡単なテキストブック（写真2）を英語とベトナム語で作成し、著作権を得て、1冊30ドルで販売している。

夕方、4時から6時には、子どもの補習授業として、おもに、作文、宿題、数学の支援をしている。とくに子どもたちには、語彙の問題がありここで集中して勉強させている。また、1週間に一回美術を教えたり、数学に折り紙を使用するなど工夫して教えている。

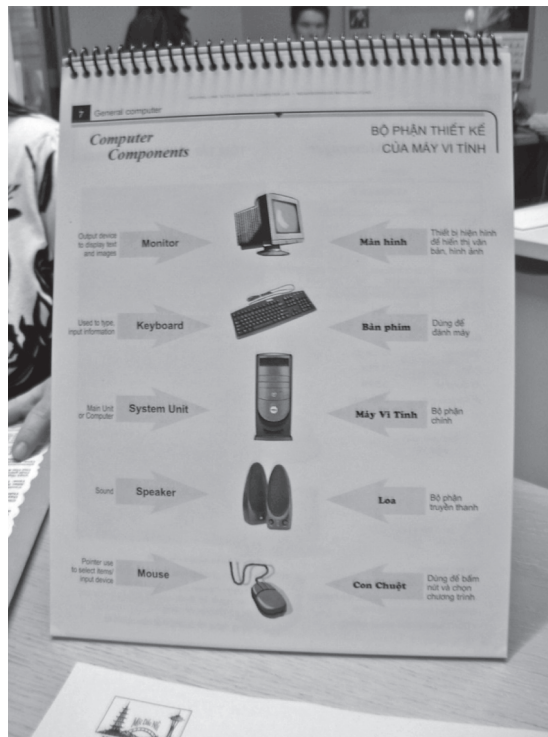


写真2 テキスト「コンピュータの使い方」

なお、このNGOは、シアトルの公立図書館がシアトル市の人権協会、キングカウンティの図書システムと協力して出版している「2008 United States Citizenship Information: A guide to Naturalization」(11ヶ国語で用意されている)に、ベトナム人を対象として市民権を得るための英語教育を支援するNGOとして紹介されている団体の一つである。市民権を得るには、5年アメリカに滞在し、受験料として675ドル支払い市民権取得の試験に合格しなければならない。試験では、英語での読み書きと話す能力が問われるほか、米国の歴史や政治体制などの知識も問われる。そこで、志願者は、上記のガイドブックに沿って準備することとなり、それを支援している。

## (2) Vietnamese Friendship Association (VFA)

Vietnamese Friendship Association (VFA) は、ソーシャルワーカーであるベトナム人V氏が所長となり、立て直したNGOである。理事の交代もなく長年にわたり活動が停滞していたVFAをNAVASAから派遣されたV氏がAmeri Coprsの補助金を得て、立て直しをした。その際にベトナム人だけを対象にするのではなく、マイノリティを対象にすることで補助金を獲得しやすくしている。また、プログラムの一つとしてNavigating Vietnamと称して近隣の小学校でベトナム文化理解ワークショップを開催し、マジョリティに向けてマイノリティであるベトナム系住民のことをアピールする活動を盛り込んでいる。

2007年2008年に実施された具体的なプログラムとしては、以下のようなものがある。

- \* Education Assistance for Student Empowerment : 放課後教室のことで、学校で理解しにくい数学や国語などを独自の方法で補習している。
- \* Summer Youth Program : 夏休みを利用して6週間、基礎教科のほか環境教育を学ぶ。6週目には、文化理解としてベトナム語などの劇をとりいれている。
- \* Family Empowerment Program : 子どもの家族を対象にワークショップを開催し、母国と米国の教育制度の違いなど文化的な制度や期待されていることの違いを教えている。また、オンライン上で自分の子どもの成績表をどのように検索してみたら良いのかなど保護者の立場に立った細かい支援もしている。

これらの活動の運営は、さまざまな機関と連携して行われている。たとえば、放課後教室では、シアトル市の人材派遣部署や自治会部署等からは助成金、South Seattle Community Collegeからは教室など場所の提供、いくつかのシアトルの公立小学校からは、補習が必要な子どものリクルート、ワシントン大学教員研修プログラムからは修士レベルの学生の教員としての派遣などである。どのプログラムもこのように15機関くらいと連携して企画、運営、実施されている。

このように補助金を受け、連携機関も多いことから、活動の評価を含めた報告書も丁寧に作

成されており、次年度の計画作りの土台としている。つまり、連携することにより情報が公開され、それがさらにVFAの活動の指針作りに役立っている。

プログラムは、常に参加する生徒の視線でも考えられている。たとえば、土曜日のプログラムでは、9:45-12:45に英語と数学の補習をしているが、この授業時間は、バスの時間にあわせたものになっている。また、バス代は、一人一回1.75から1.50ドルかかるが、生徒に、バスの切符をあげて教室に来させている。集まってくる子どもの半分が低所得者層の地区からなのでこのような配慮をしている。

マイノリティとしては、ベトナム系以外にヒスパニック系、アフリカ系、その他のアジア系がいるが、ベトナム系の子どものからの英語教育の要望が強く、それに合わせると他のエスニックマイノリティーがついてこないなどまだ改善点は多々あるようだ。

VFAのスタッフは、すべてがベトナム系というわけではなく、白人、日本人などさまざまである。スタッフは、人種にかかわらず会計、カウンセラーなどの専門的な資格を持つ者で構成されている。今回の調査でお世話になったYouth Education Service担当スタッフは、ワシントン大学でベトナム語を専攻した白人男性であった。このように自分自身のルーツに関係なくVFAのミッションに賛同して活動する点が、ウエストミンスターのNGOと違う点である。

## 7. 考察

本研究では、ベトナム系住民が集住している地域であるカリフォルニア州ウエストミンスター市および比較的広域にわたりベトナム系住民が在住しているワシントン州シアトル市のコミュニティを比較し、ベトナム系住民の子弟のための母語教育をめぐる支援ネットワークについて調査結果をもとに比較検討することを狙いとした。

国内外から「リトル・サイゴン」と呼ばれるほど、ベトナム人過密集住地域で有名なウエストミンスターでは、ベトナム系住民が集住しており、日常的に利用するスーパーマーケット、書店やレストランなどの店舗をみても、経営上ベトナム語が多々使用されているのがわかる。さらに、定期的にテト祭りなどベトナム文化を代表する祭りを企画・運営・実施するなどして、街全体でベトナム文化を前面に押し出し継承している。そのようなイベント開催は、ベトナム系住民のアイデンティティを高め結束力を促すだけでなく、地域の他の住民にベトナム人住民に対する認知度を高める効果をももたらすと考えられる。

また、ベトナム系住民のコミュニティに向けては、マス・メディアなどを使い、これら祭りや歌謡コンテストなどイベントの開催やベトナム語による番組を提供することで母語継承の重要性を間接的に訴えることも可能となっている。

特にウエストミンスターには、南カリフォルニアベトナム語学校代表委員会というNGOがあり、そこが中心となりベトナム語教育組織に向けてのベトナム語教材の開発、教員のための研修会の実施、伝統文化継承のためのイベント主催、マス・メディアを通じた母語教育の啓蒙



活動など種々の活動が積極的に促されている点が大きく作用している。その組織力と人的ネットワークは、重要であり、今回の調査もそれらをもとに行うことができたといっても過言ではない。

さらに、教会系のネットワークが、寺院系より組織の仕組み上有意義に働いており、週末のベトナム語学校のボランティア教員確保や教室確保等に役立っていた。この教会系のネットワークが、南カリフォルニアベトナム語学校代表委員会NGOのネットワークと大きく重なるところが、ウエストミンスター市における母語支援を考える上で重要な要素となろう。

そして、ベトナム系住民が集住しているからこそ可能となった公立高等学校でのベトナム語選択肢が、生徒のベトナム語継承に役立っているといえよう。とくに家庭で生活語として学んだベトナム語を整理し直し、学習言語として確立するのに役立つのではないかと思われた。

一方、シアトル市におけるベトナム系住民人口は、ウエストミンスター市で30.7%であるのに対し、2.1%と少数であるうえ、広域にわたり点在している。シアトルにもリトル・サイゴンという一角があるが、インターナショナルディスクリトの一部という位置づけである。したがって環境要素からの社会的アイデンティティ構築は、ウエストミンスター市ほどは望めない。また、高等学校でベトナム語を選択できるという機会もない。そこで、シアトルでは、ベトナム系住民が、意識してコミュニティに対して母語教育の重要性を訴え、自ら動いてネットワークの構成要素を増やし、強化していくことが必要となっている。

それと同時に多数ある他のマイノリティとの連携、そして、マイノリティの一員としてマジョリティに対する理解と協力を求める姿勢が必要であることがわかった。その点が、シアトルがトップダウンで多文化共生をめざした政策を打ち出すのとベトナム系住民のためのNGOのニーズが合致するところだと考えられる。その意味で、施策にマイノリティであるベトナム系住民のことを取りこぼさないように盛り込もうとするシアトル市職員S氏の意識と働きは大きいのではないだろうか。シアトル市の2007年の調査報告書によると、「太平洋諸島からの移民・難民」、「ラテン系の移民・難民」、「アフリカ系の移民・難民」、「中東からの移民・難民」は、それぞれニーズが異なり、ベトナム系が属する「太平洋諸島からの移民・難民」は、第2言語としての英語教育や教育一般より、住居、職探し、文化に配慮した市のサービス、法手続きの点で市のサービスを要望している。マイノリティグループによるニーズの違いは、ベトナム系住民を支援するNGOの充実（野津隆志（2007）『アメリカの教育支援ネットワーク』参照）と直接関係があるのかの検証は、本稿ではしていないが、エスニックグループにより経済的、政治的、教育的背景の違いが、ニーズの違いに反映されているとも考えられよう。ベトナム語学校が自主的に運営されたり、NGOの支援が、14、5の他機関と連携して活動を展開したりする力があるところから、ベトナム語教育の重要性と教育提供の機会は、シアトルでも確固としたものが確保されていると考えられる。ただし、シアトル全体のベトナム語学校を連携するネットワークがあるわけではなく、個々の地域の実情にあわせて個別に運営しているのが実情のようだ。



さらに、日頃、英語で生活することが可能ななかで「なぜベトナム語」を学ぶ必要があるのかという生徒の問いに答えるのが、一番難しい課題であることが明らかになった。ベトナム語を学習するメリットが、自己のアイデンティティ形成や家族とのコミュニケーションとは別に、必要なのかもしれない。それは、世代が変わるにつれさらに大きな課題となっていくのかもしれない。

その点、ウエストミンスター市での調査を踏まえた古屋（2009）の考察をもとにベトナム語継承のメリットを検討したが、祖国との経済的、政治的、文化的なつながりを意識または提示することが必要なのかもしれない。特に、ICT (Information Communication Technology) が、進歩した時代にあっては、時空間を超えてベトナム語を活かす機会は多々ある。それを体系だて提供することが母語継承を動機づける要因になるのかもしれないが、それは、今後の研究の課題としたい。

## 付記

本研究は、平成19年～21年、科学研究費補助金「外国人児童の母語学習支援をめぐるネットワーク形成の国際比較」(基盤研究(C)代表:松田陽子)による報告書、第8章「ウエストミンスターとシアトルにおけるベトナム系住民のコミュニティ比較——母語支援ネットワーク形成の観点から——」に加筆したものである。

## 参考文献

- 研究成果報告書（2007）『外国人支援NPOによる多文化共生ネットワーク形成の国際比較』  
平成19年 研究代表者松田陽子
- 野津隆志（2007）『アメリカの教育支援ネットワーク』東信堂
- バトラー後藤裕子（2003）『多言語社会の言語文化教育』くろしお出版
- 古屋博子（2009）『アメリカのベトナム人 祖国との絆とベトナム政府の政策転換』明石書店
- ホッグM. A., アブラムスD. 吉森護, 野村泰代訳（1995）『社会的アイデンティティ理論』北大書房
- California State Board of Education, January 2009 Agenda, *Draft World Language Content Standards for California Public Schools, Kindergarten Through Grade Twelve*.
- City of Seattle, (2007) *Immigrant & Refugee (I/R) Report and Action Plan 2007-2009*.
- Ferry, J. (2004) *Vietnamese Immigration*, Mason Crest Publishers
- Tajfel, H. (1972) 'Social categorization', English manuscript of 'La categorization Sociale' in S. Moscovici (ed.) *Introduction a la psychologie sociale*, Vol. 1, Paris: Larousse.
- The Seattle Public Library, *2008 United States Citizenship Information: A guide to Naturalization*.
- Tran, A. (2008) "Vietnamese Language Education in the United States" *Language Culture and Curriculum* Vol.21, 3, p.256-267
- URL
- US Census Bureau "United States Census 2000"  
<http://www.census.gov/main/www/cen2000.html> (2010.5.29)

資料1 2009.3.1 配布資料 「シアトル内のベトナム語学校事情」

(ベトナム語から翻訳)

学校名	ハイ・ダン学校	ホンバン学校	フンヴォン・オリンピア	レバオティン・タコマ	ヴァンラン・シアトル
<b>1 基本</b>					
場所	6721-51th Avenue So, Seattle	Renton,	1601 N st, SE Olympia 98501	4520Mickinley Ave, Tacoma	Southwest, Seattle, Cascade Middle School
創立年	2005		1980	2001	1994
生徒数 (年平均)	42-43		100	80	300
クラス、レベル数	2VL, 2L1, 1L2, 1L3	13クラス, 9レベル	6. 幼稚園-レベル5	幼稚園, レベル1-5	14クラス, VL, L1, 2, 3, 4, 5-7.
授業日時	13:00-15:30	日曜日 14:00-16:30	金 19:00-21:15	日 11:00-13:00	金 18:00-20:30
教師数		25		15	ボランティア教師 40人
<b>2 組織構成員</b>					
プロポジション501(c)3	無	有	申請中	イエス共同体がクアン・ニエム神父の指導のもと教える	有
理事会、顧問部、執行部	校長	理事会、顧問部、執行部、調整部、教務部	3	執行部、教務部、訪問部	理事会(顧問を兼ねる)、主席、副主席、書記、会計、2人の会員、執行部:校長、副校長、文書係、生活係、書記、募金担当、規律係、イベント係、広報係
教師、講師数	3		教師6人、講師1人	教師1人、講師1人	ベトナムで教員を務めたベテランと大学院卒の若手教員
PTA		有		有	会員15人
<b>3 財政課</b>					
施設	教会借用	St. Antony Elementary学校借用	Good Shepherd Lutheran Church	保護者寄付	Highline School Districtの支援有
教科書		1, 2級は南カリフォルニア教科書, 3-9級は, Van Lang San Jose, Ca		Van Lang san Jose	ベトナム語教科書 (カリフォルニアから)
学費または寄付	無料	一人60ドル, 家族120ドル	年100ドル, 1/2 sec【2学期制】	年50ドル	一人年75ドル (80%の財源)
給食		3:00-3:30		12時に	学校の予算から
講師への手当		無	時間7ドル	無	
師範修了者		有	有	行きたいが予算がない	毎年若手教師を送っている
他の財政源、寄付、寺院、教会からの支援、政府援助		個人、企業、寺院、教会、政府などからの支援		無	旧正月祭の際と Highline School District
<b>4 スケジュールと教育方針</b>					
期間	3月-11月 毎年		9月-5月	Vanlangの提議による。	修書官による編集 (毎年)
教科書	南カリフォルニア教科書	教科書200冊以上の図書室		Vanlang本と他の副教材	
評価	試験			中間、定期試験有	学期試験 (修書官による出題) 成績表を保護者に送る, 優秀生徒に賞を与える
<b>5 参加</b>					
PTAとコミュニティーの参加	無	PTAがセキュリティと食事を支援		保護者がイエス共同体と協力, クアン・ニエム神父の指導のもとで休憩時間のおやつやお菓子の準備や安全の管理を行う。	PTAが、授業中の安全確保, 子どもたちの飲食の支度, 寄付といった支援をベトナム語教室のために積極的に行っている。
<b>6 教育内容</b>					
文化と歴史	ベトナム文化と教育	教科書による			四年生以上は1/2が国語1/2が文化と歴史